

# Our Promise...



連結業績ハイライト

業績概要

| 区 分         | 当 期<br>(2004.4.1～2005.3.31) | 前期比               | 前 期<br>(2003.4.1～2004.3.31) |
|-------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|
| 売 上 高       | 840,590百万円                  | △8.8 <sup>%</sup> | 921,978百万円                  |
| 営業損益(対売上比)  | 10,369百万円 (1.2%)            | △58.8             | 25,150百万円(2.7%)             |
| 経常損益(対売上比)  | 7,282百万円 (0.9%)             | △63.9             | 20,184百万円(2.2%)             |
| 当期純損益(対売上比) | △1,857百万円(△0.2%)            | —                 | 15,608百万円(1.7%)             |
| 1株当たり当期純損益  | △7円71銭                      | —                 | 61円09銭                      |
| 総 資 産       | 466,548百万円                  | —                 | 507,116百万円                  |
| 株 主 資 本     | 158,235百万円                  | —                 | 159,325百万円                  |
| 1株当たり株主資本   | 622円55銭                     | —                 | 626円79銭                     |

(注) 連結対象会社(当社及び連結子会社)数は76社であります。

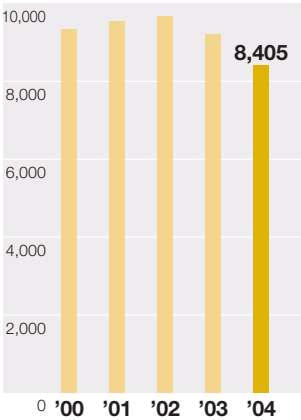
部門別売上高

| 区 分         | 当 期<br>(2004.4.1～2005.3.31)            | 前期比               | 前 期<br>(2003.4.1～2004.3.31)            |
|-------------|----------------------------------------|-------------------|----------------------------------------|
| 民 生 用 機 器   | 627,286 <sup>百万円</sup> 75 <sup>%</sup> | △1.7 <sup>%</sup> | 638,090 <sup>百万円</sup> 69 <sup>%</sup> |
| 産 業 用 機 器   | 68,348 8                               | 1.2               | 67,545 7                               |
| 電 子 デ バ イ ス | 43,149 5                               | △30.4             | 62,034 7                               |
| ソフト・メディア    | 95,927 11                              | △35.2             | 148,016 16                             |
| そ の 他       | 5,878 1                                | △6.6              | 6,291 1                                |
| 合 計         | 840,590 100                            | △8.8              | 921,978 100                            |
| 内 国 内 外 訳   | 内 国 内                                  | 273,025 32        | △9.6 302,016 33                        |
|             | 外 国 外                                  | 567,565 68        | △8.5 619,961 67                        |

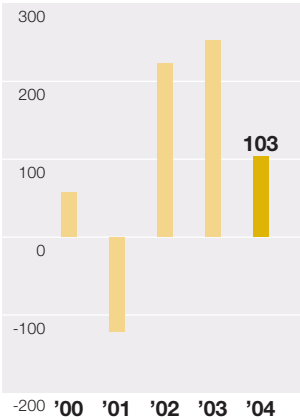
単独業績概要(ご参考)

| 区 分         | 当 期<br>(2004.4.1～2005.3.31) | 前期比                | 前 期<br>(2003.4.1～2004.3.31) |
|-------------|-----------------------------|--------------------|-----------------------------|
| 売 上 高       | 448,781百万円                  | △10.5 <sup>%</sup> | 501,710百万円                  |
| 営業損益(対売上比)  | △2,734百万円(△0.6%)            | —                  | 7,912百万円(1.6%)              |
| 経常損益(対売上比)  | 5,923百万円 (1.3%)             | △14.0              | 6,885百万円(1.4%)              |
| 当期純損益(対売上比) | 4,551百万円 (1.0%)             | △36.7              | 7,195百万円(1.4%)              |
| 1株当たり当期純損益  | 17円64銭                      | —                  | 28円15銭                      |
| 総 資 産       | 329,427百万円                  | —                  | 365,418百万円                  |
| 株 主 資 本     | 150,833百万円                  | —                  | 149,262百万円                  |
| 1株当たり株主資本   | 593円52銭                     | —                  | 587円35銭                     |

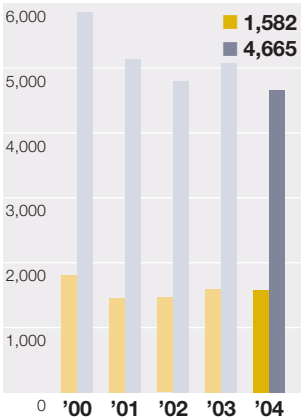
売上高  
(億円)



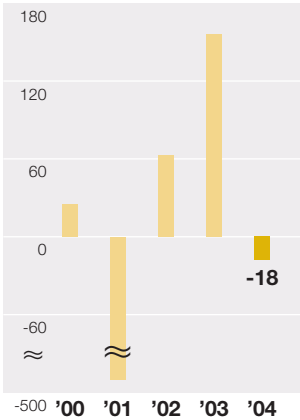
営業損益  
(億円)



株主資本、総資産  
(億円)



当期純損益  
(億円)



# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配に預かり、厚く御礼申し上げます。

2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)の事業概況に関しまして、ご報告を申し上げます。

当期の連結業績は事業計画を大幅に下回り、売上高が前期の91%、営業利益は同41%という非常に厳しい結果となりました。業績悪化を読みきることができず、二度にわたる業績修正を行ったことは、経営者として誠に申し訳なく、深く反省しております。商品のデジタル化に伴う市場環境の激変はありましたものの、当社業績悪化の要因は、経営オペレーションがデジタル化時代の流れに迅速に対応できなかったことにあります。

私はもとより、各部門責任者、そして従業員一同がこのことを真摯に受け止め、再出発を誓っております。

当社は新たな固い決意のもと、2005年度は高付加価値経営と高速回転経営を両立させ業績の回復を図るとともに、これからも映像や音楽が持つ素晴らしさを表現することで、お客さまに夢と感動をお届けしてまいります。

なお、当期の配当につきましては安定配当を第一義と考え、1株当たり5円の配当を継続させていただきます。

株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

取締役社長 寺田 雅彦



## ビクター・JVCが推進し、めざすもの ●「成長戦略の加速」と「構造改革の常態化」の実行 The Perfect Experienceの実現

### デジタル化により激変する家電業界

「デジタル三種の神器」(薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ)に代表されるデジタル家電は、異業種からの参入も相次ぐなど、シェア争いが激化し、かつてない熾烈な競争が繰り広げられています。

また、こうした競争激化に伴って、「商品化スピードの加速」「商品ライフサイクルの短期化」「価格下落の進行」「ソフト開発工数の膨大化」という事態が発生しています。

### 業績悪化の要因

このような厳しい環境下であったことはもちろんですが、当社の業績悪化の要因は主に当社内部にあったと考えます。具体的には、

- (1)民生用機器の新商品開発が遅れ、商戦期に予定通り市場投入できなかった(ビデオカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビ等)。
- (2)高性能・低価格化の競争が激化する中、コスト力が追いつかず、本来当社の特徴であるはずの商品力も不十分だった。
- (3)音楽ソフト事業において、主力アーティストの大型作品の発売延期やヒット作品不足の影響を期末まで克服できなかった。

等が、業績悪化の要因としてあげられます。

### 2005年度の主な取り組み

この反省に基づき、当社の業績回復に向けた最重要課題として、民生用機器事業の再建に取り組んでいきます。

新商品に関しては、タイムリーな市場投入と新商品投入までのリードタイムの短縮をめざして、ソフト開発力の強化、商品の選択と集中を進めます。また、激化する市場で勝ち抜くため、経営オペレーション改革、生産拠点・雇用構造の見直しなど、構造改革の常態化を図るほか、Only1商品による差別化集中戦略を強化します。

一方、不振だった音楽ソフト事業については、当期の構造改革で収益体質が強化できたことに加え、主力アーティストのアルバム発売と新人の育成・強化により、業績回復を図ります。

**ビクター・JVCは、お客さまに夢と感動をお届けする「真のお客さま価値創造企業」をめざしてまいります。**

## ビクター・JVCの個性を活かす

当社の基本理念とビジョンを踏まえ、2005年度は次の2つを基本方針として徹底します。

### ●ビクター・JVCらしい商品による「高付加価値経営」と、デジタル時代のスピードに対応できる「高速回転経営」を両立する

「大きくはないが機動力を発揮できる企業規模」を当社の強みとし、質のメリットを追求した「高付加価値経営」と、デジタル時代のスピードに対応する「高速回転経営」を実現します。2005年度は再び経営の原点に戻り、新たな価値を付加した「Only1 商品」を相次いで投入し、増収増益につなげます。

### ●本格化するHD<sup>※</sup>（高解像度）時代に対応し、ハードの品質を超えて、当社のDNAである、人の感性に訴える「感質」を追求する

映像や音楽の感動を通じて人々の豊かな生活を実現するため、当社のコアコンピタンス「高品位であること」を商品として具現化し、最高の画質と音質をご提供します。同時に、未知の画質や音質にも挑戦し、「感質」を追求し続けます。

※HD：High Definition



本年4月、横浜工場に隣接する新技術ビル「テクノウィング」が竣工しました。主に民生用機器の技術者約1,000名がここに集結し、自由闊達な議論を展開してコミュニケーションの活性化を図ります。そしてテクノウィングは、ビクター・JVCが築いてきたノウハウをもとに技術の底力を発揮して、新たなOnly1 商品をご提案する拠点となります。

# 中期3カ年計画「躍進21計画」

## 目標●経営指標(2006年度の姿)

**売上高**  
1兆1千億円

**営業利益**  
550億円  
(営業利益率5.0%)

**CCM<sup>※</sup>**  
プラス化

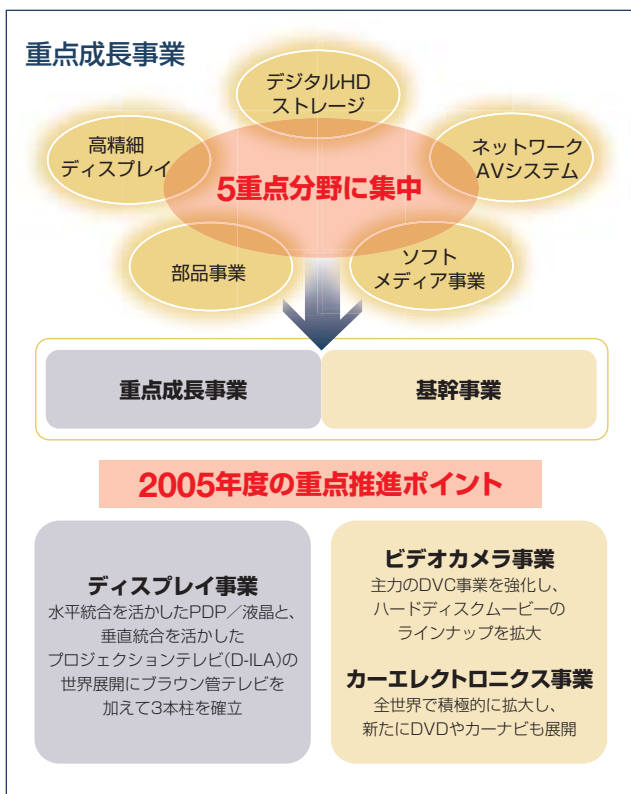
**ネット資金**  
実質  
無借金化

※CCM: Capital Cost Management (資本収益性をベースとした当社の経営管理指標)

## ●新たな気持ちで「躍進21計画」に挑む

当社は2004年度に、中期3カ年計画「躍進21計画」をスタートさせました。「成長戦略の加速」「構造改革の常態化」を推進し、コミットメント(公約)として、上記の経営指標を掲げています。また、商品の差別化と集中による“Only1”経営、高速回転による“スピード”経営を実行して、企業価値のさらなる向上に邁進しています。

2005年度は、新たなチャレンジ精神を持って、この「躍進21計画」に挑み、再び成長軌道へと舵をきります。家電業界においては近い将来、グローバルな流通の再編・寡占化に続き、メーカーの再編と淘汰の時代が到来すると予測されています。当社は勝ち残りをかけて改革を成し遂げ、私たちの約束であるブランドステートメント“The Perfect Experience”をお客さまにご提案するとともに、ビクター・JVCというブランドを必ずや次代につなぎます。



他社を上回る高付加価値で差別化を図る「Only1 商品」の投入により、「映像・音声に強いビクター・JVC」という評価を「HD(高解像度)といえばビクター・JVC」へと進化させ、企業価値を一層高めていきます。

2005年度は、特に民生用機器事業において成長戦略を加速し、ディスプレイと光ディスクを重点成長事業と位置付け、商品力の強化を図ります。また、これら商品をもとに流通業者とのパートナーシップを深める販売戦略をとり、世界の全地域で2桁成長をめざしていきます。

## ●民生用機器の重点成長事業

### ディスプレイ

プロジェクションテレビ(D-ILA)、薄型テレビ(液晶・プラズマ)、ブラウン管テレビの3本柱を確立

### 光ディスク

DVD+HDD+VHSの“3in1”DVDレコーダー等、高付加価値な「Only1 商品」にリソースを集中

## ●民生用機器の基幹事業

### ビデオカメラ

主力商品のDVC事業強化とハードディスクムービーのラインナップ拡大による新たな録画文化の創造

### カーエレクトロニクス

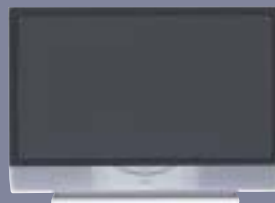
基幹事業として全世界で積極的に事業を拡大するとともにDVD、ナビゲーション等映像商品を新しく展開

### AV(音響・映像)システム

ホームシアター商品の拡大とネットワーク時代のポータブルオーディオへの取り組み強化

## 「Only1 商品」のご紹介

### プロジェクションテレビ(D-ILA)



プラズマ、液晶に続く、ビクター第三の大画面薄型テレビ。先行発売した米国では市場導入に成功し、月産1万台体制を確立しています。

日本でも本年5月、大画面かつ省エネルギーのデジタルハイビジョン・プロジェクションテレビ“ビッグスクリーンエグゼ”「HD-61/52MD60」を発売しました。

### ハードディスクムービー「Everio(エブリオ)」

記録メディアに1インチ小型ハードディスクを採用した、コンパクトなボディ。高画質・長時間記録や携帯性の良さが評価され、「ハードディスクムービー」という新たな市場を開拓しています。

本年6月には、新開発技術の「3CCDカメラシステム」を搭載した「GZ-MC500」を発売しました。



### 木の響き「ウッドコーンスピーカー」



「ウッドコーンスピーカー」は、「木」そのものを振動板に採用することで、優れた音響特性を実現。「音」にこだわるお客さまから、高い評価を得ています。

本年5月には、ホームシアター向けニーズに応えるため、薄型大画面にもマッチするスリムなトールボーイ型デザインの「SX-WD10」を発売しました。

# 2

## 構造改革の常態化

高速回転経営の基盤ともなる「グローバル生産拠点数24～25、単独社員数7,000名体制」を目標とし、より迅速かつ確実な構造改革に力を注いでいきます。

### 事業構造の改革

企業規模の拡大でなく、企業としての独自性を重視する当社にとって、組織の機動力はまさに生命線です。

2004年度は、全社レベルでの拠点の整理統合や人員の再配置などを行いました。2005年度は、民生用機器事業を中心に体制のシンプル化、スリム化をさらに加速します。

### 雇用構造の改革

「雇用キャリアプログラム」を導入し、従業員一人ひとりが事業の成長に寄与できるよう、自らを変革していくことを奨励しています。今後はそれぞれが、事業構造の転換に応じて求められる能力を発揮できることを前提に、雇用構造の変革を進めていきます。

### オペレーション改革

当社の基本的なオペレーションをデジタル化時代のスピードと、激化する売価ダウンに対応させるため、トータルコストの圧縮、品質ロス削減、開発プロセス／ものづくり／物流改革など、日常のオペレーション改革にも全社横断的に取り組んでいきます。

株主のみなさまへ

## 「Only1 商品」のご紹介

### 「ジェネッサ(GENESSA)」搭載液晶テレビ



はっきりとした立体感ある映像を実現する、世界初\*の映像LSI「ジェネッサ」。国内では「ジェネッサ」を搭載した液晶テレビがヒットし、市場シェアが上昇しました。

※2004年4月現在、当社調べ

### 「快録LUPIN」“3in1” DVDレコーダー



「DVD」「HDD（ハードディスク）」「VHSビデオ」を一体化した“3in1（スリー・イン・ワン）”モデル。国内機種別シェア1位を獲得しました。

### カーAV「EXAD」シリーズ



米国・アジア・ロシアを中心に、カーエレクトロニクス関連商品の販売が好調です。強力なプロモーションを展開し、ブランドイメージを向上させています。

# 連結業績

## 連結業績

当期の連結売上高は8,406億円(前期比8.8%減)となりました。

当期は、高付加価値化と差別化を期した「Only1商品」の開発と市場投入を積極的に進めた結果、米国でプロジェクションテレビ(D-ILA)の市場導入に成功したほか、米国、アジア、ロシアを中心にカーエレクトロニクスの販売が好調に推移しました。国内では、液晶テレビの市場シェアが向上し、さらにオーディオ商品、ハードディスクムービー、“3in1”DVDレコーダー等も好評を博し、民生用機器の国内売上高は順調に伸びました。

しかしながら、新商品の発売時期の遅れ、欧米民生用機器の販売低迷、音楽ソフトの販売不振等の影響が大きく、全体売上高は前期を下回ることとなりました。

当期の連結損益については、営業利益が104億円(前期比58.8%減)、経常利益が73億円(前期比63.9%減)、また当期純損失は19億円(前期は156億円の利益)でした。

上期に実施した構造改革や合理化により、電子デバイス事業と産業用機器事業の採算性が改善されたうえ、購買コストや固定費の削減にも努めたものの、売上減少やデジタル商品の激しい価格下落を補うには及ばませんでした。なお、特別損失として、構造改革に伴う特別退職金を計上しました。

(注)記載金額は、1億円未満を四捨五入しています。

## 部門別営業概況

### ●民生用機器

国内では、液晶テレビや“3in1”DVDレコーダーが大きく伸びたほか、ハードディスクムービーの投入やオーディオの伸びも貢献し、売上高は前期比124%と大幅に増加しました。海外では、アジアの好調が持続したほか、米国市場へのプロジェクションテレビ(D-ILA)導入も順調に進みました。しかしながら、海外各地域でデジタルビデオカメラが苦戦し、欧州ではホームシアターが落ち込みました。これらの結果、当部門の売上高は6,273億円(前期比1.7%減)となりました。

### ●産業用機器

プレゼンテーション機器が苦戦する一方、監視カメラシステム等のセキュリティ関連機器が堅調に推移し、当部門の売上高は683億円(前期比1.2%増)となりました。

### ●電子デバイス

ハードディスクドライブ用モータは好調で、事業の柱に成長したものの、フロッピーディスクドライブ用モータと偏向ヨークの市場規模縮小等が大きく影響し、当部門の売上高は431億円(前期比30.4%減)となりました。

### ●ソフト・メディア

DVD記録メディアは伸びましたが、音楽ソフトは主力アーティストの大型作品のリリース延期や受託契約満了によって販売が減少したため、当部門の売上高は959億円(前期比35.2%減)となりました。

# 連結決算

## 連結貸借対照表

| 科 目             | 当期末<br>(2005年<br>3月31日現在) | 前期末<br>(2004年<br>3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                           |                           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>342,899</b>            | <b>383,800</b>            |
| 現金及び預金          | 62,684                    | 101,346                   |
| 受取手形及び売掛金       | 108,883                   | 107,538                   |
| たな卸資産           | 124,704                   | 129,911                   |
| 繰延税金資産          | 21,537                    | 22,194                    |
| その他             | 29,023                    | 27,024                    |
| 貸倒引当金           | △3,934                    | △4,215                    |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>123,649</b>            | <b>123,315</b>            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>96,238</b>             | <b>89,568</b>             |
| 建物及び構築物         | 27,843                    | 29,900                    |
| 機械装置及び運搬具       | 18,398                    | 16,716                    |
| 土地              | 25,633                    | 25,917                    |
| その他             | 24,362                    | 17,034                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,698</b>              | <b>3,614</b>              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>22,712</b>             | <b>30,133</b>             |
| 投資有価証券          | 10,261                    | 15,868                    |
| 長期貸付金           | 736                       | 1,006                     |
| 繰延税金資産          | 4,725                     | 3,733                     |
| その他             | 7,887                     | 10,475                    |
| 貸倒引当金           | △897                      | △949                      |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>466,548</b>            | <b>507,116</b>            |

(単位: 百万円)

| 科 目                              | 当期末<br>(2005年<br>3月31日現在) | 前期末<br>(2004年<br>3月31日現在) |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>                      |                           |                           |
| <b>流 動 負 債</b>                   | <b>255,074</b>            | <b>236,575</b>            |
| 支払手形及び買掛金                        | 69,805                    | 91,574                    |
| 短期借入金                            | 54,385                    | 35,191                    |
| 一年内償還予定社債                        | 16,572                    | —                         |
| 一年内償還予定転換社債                      | 19,528                    | 10,968                    |
| 未払費用                             | 63,971                    | 65,109                    |
| 未払法人税等                           | 4,722                     | 4,127                     |
| 繰延税金負債                           | 45                        | 87                        |
| 製品保証引当金                          | 5,684                     | 4,929                     |
| 返品調整引当金                          | 1,896                     | 3,085                     |
| 事業構造改善引当金                        | —                         | 3,135                     |
| その他                              | 18,461                    | 18,365                    |
| <b>固 定 負 債</b>                   | <b>49,374</b>             | <b>107,053</b>            |
| 社 債                              | 30,000                    | 46,364                    |
| 転換社債                             | —                         | 19,528                    |
| 長期借入金                            | 345                       | 20,444                    |
| 退職給付引当金                          | 16,484                    | 18,586                    |
| 連結調整勘定                           | —                         | 256                       |
| その他                              | 2,545                     | 1,873                     |
| <b>負 債 合 計</b>                   | <b>304,448</b>            | <b>343,629</b>            |
| <b>少 数 株 主 持 分</b>               | <b>3,864</b>              | <b>4,161</b>              |
| <b>資本の部</b>                      |                           |                           |
| <b>資 本 金</b>                     | <b>34,115</b>             | <b>34,115</b>             |
| <b>資 本 剰 余 金</b>                 | <b>67,216</b>             | <b>67,216</b>             |
| <b>利 益 剰 余 金</b>                 | <b>77,145</b>             | <b>79,622</b>             |
| その他有価証券評価差額金                     | 3,371                     | 4,743                     |
| <b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>           | <b>△23,434</b>            | <b>△26,230</b>            |
| <b>自 己 株 式</b>                   | <b>△178</b>               | <b>△141</b>               |
| <b>資 本 合 計</b>                   | <b>158,235</b>            | <b>159,325</b>            |
| <b>負債、少数株主持分<br/>及 び 資 本 合 計</b> | <b>466,548</b>            | <b>507,116</b>            |

## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

| 科 目                | 当 期<br>自2004年4月 1日<br>至2005年3月31日 | 前 期<br>自2003年4月 1日<br>至2004年3月31日 |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <b>売上高</b>         | <b>840,590</b>                    | <b>921,978</b>                    |
| 売上原価               | 564,977                           | 629,125                           |
| <b>売上総利益</b>       | <b>275,613</b>                    | <b>292,853</b>                    |
| 販売費及び一般管理費         | 265,243                           | 267,702                           |
| <b>営業損益</b>        | <b>10,369</b>                     | <b>25,150</b>                     |
| 営業外収益              | 2,717                             | 3,027                             |
| 営業外費用              | 5,804                             | 7,993                             |
| <b>経常損益</b>        | <b>7,282</b>                      | <b>20,184</b>                     |
| 特別利益               | 5,860                             | 2,596                             |
| 特別損失               | 8,414                             | 8,675                             |
| <b>税金等調整前当期純損益</b> | <b>4,728</b>                      | <b>14,106</b>                     |
| 法人税、住民税及び事業税       | 5,317                             | 4,813                             |
| 法人税等調整額            | 882                               | △6,739                            |
| 少数株主利益             | 385                               | 423                               |
| <b>当期純損益</b>       | <b>△1,857</b>                     | <b>15,608</b>                     |

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

| 科 目                         | 当 期<br>自2004年4月 1日<br>至2005年3月31日 | 前 期<br>自2003年4月 1日<br>至2004年3月31日 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | △6,232                            | 40,727                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △13,861                           | △15,836                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △15,614                           | △9,376                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 879                               | △2,571                            |
| 現金及び現金同等物の増減額               | △34,829                           | 12,942                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 97,241                            | 83,411                            |
| 新規連結子会社による現金<br>及び現金同等物の影響額 | 272                               | 887                               |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>       | <b>62,684</b>                     | <b>97,241</b>                     |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独決算

## 単独貸借対照表

| 科 目       | 当期末<br>(2005年<br>3月31日現在) | 前期末<br>(2004年<br>3月31日現在) |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部      |                           |                           |
| 流 動 資 産   | 163,273                   | 199,564                   |
| 現金及び預金    | 24,721                    | 54,973                    |
| 受取手形      | 4,906                     | 5,066                     |
| 売掛金       | 49,383                    | 54,436                    |
| 製品        | 33,597                    | 38,135                    |
| 仕掛品       | 7,905                     | 4,654                     |
| 原材料・貯蔵品   | 8,418                     | 9,640                     |
| 未収入金      | 16,854                    | 14,730                    |
| 繰延税金資産    | 16,960                    | 17,001                    |
| その他       | 2,053                     | 3,227                     |
| 貸倒引当金     | △1,526                    | △2,303                    |
| 固 定 資 産   | 166,153                   | 165,854                   |
| 有形固定資産    | 47,470                    | 42,607                    |
| 建物        | 10,347                    | 11,367                    |
| 構築物       | 308                       | 344                       |
| 機械及び装置    | 7,197                     | 6,949                     |
| 車両及び運搬具   | 19                        | 4                         |
| 工具・器具及び備品 | 6,599                     | 5,621                     |
| 土地        | 12,508                    | 12,927                    |
| 建設仮勘定     | 10,489                    | 5,393                     |
| 無形固定資産    | 3,139                     | 2,295                     |
| 投資その他の資産  | 115,544                   | 120,951                   |
| 投資有価証券    | 7,231                     | 11,460                    |
| 関係会社株式    | 92,714                    | 93,211                    |
| 出資金       | 6                         | 150                       |
| 関係会社出資金   | 10,445                    | 11,016                    |
| 長期貸付金     | 99                        | 233                       |
| 長期前払費用    | 1,441                     | 2,052                     |
| 繰延税金資産    | 1,483                     | 787                       |
| その他       | 2,451                     | 2,350                     |
| 貸倒引当金     | △329                      | △310                      |
| 資 産 合 計   | 329,427                   | 365,418                   |

(単位：百万円)

| 科 目                | 当期末<br>(2005年<br>3月31日現在) | 前期末<br>(2004年<br>3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部               |                           |                           |
| 流 動 負 債            | 137,868                   | 124,953                   |
| 支払手形               | 4,709                     | 3,903                     |
| 買掛金                | 40,441                    | 56,611                    |
| 一年内償還予定社債          | 9,500                     | —                         |
| 一年内償還予定転換社債        | 19,528                    | 10,968                    |
| 一年内返済予定長期借入金       | 20,000                    | 5,000                     |
| 未払金                | 4,122                     | 2,502                     |
| 未払法人税等             | 653                       | 273                       |
| 未払費用               | 28,464                    | 34,595                    |
| 前受金                | 1,559                     | 1,402                     |
| 預り金                | 3,473                     | 2,566                     |
| 製品保証引当金            | 1,752                     | 1,215                     |
| 設備支払手形             | 557                       | 532                       |
| 事業構造改善引当金          | 1,290                     | 2,787                     |
| その他                | 1,816                     | 2,593                     |
| 固 定 負 債            | 40,725                    | 91,202                    |
| 社 債                | 30,000                    | 39,500                    |
| 転換社債               | —                         | 19,528                    |
| 長期借入金              | —                         | 20,000                    |
| 退職給付引当金            | 10,725                    | 12,174                    |
| 負 債 合 計            | 178,594                   | 216,155                   |
| 資本の部               |                           |                           |
| 資 本 金              | 34,115                    | 34,115                    |
| 資 本 剰 余 金          | 67,216                    | 67,216                    |
| 資本準備金              | 67,216                    | 67,216                    |
| その他資本剰余金           | 0                         | 0                         |
| 自己株式処分差益           | 0                         | 0                         |
| 利 益 剰 余 金          | 47,171                    | 43,934                    |
| 利益準備金              | 5,463                     | 5,463                     |
| 圧縮記帳積立金            | 446                       | 459                       |
| 別途積立金              | 33,650                    | 73,650                    |
| 当期末処分利益又は<br>未処理損失 | 7,611                     | △35,637                   |
| その他有価証券評価差額金       | 2,508                     | 4,137                     |
| 自 己 株 式            | △178                      | △141                      |
| 資 本 合 計            | 150,833                   | 149,262                   |
| 負 債 及 び 資 本 合 計    | 329,427                   | 365,418                   |

## 単独損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 当 期<br>自2004年4月 1日<br>至2005年3月31日 | 前 期<br>自2003年4月 1日<br>至2004年3月31日 |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 経 常 損 益 の 部        |                                   |                                   |
| 営業損益の部             |                                   |                                   |
| 売上高                | 448,781                           | 501,710                           |
| 売上原価               | 333,636                           | 377,443                           |
| 販売費及び一般管理費         | 117,878                           | 116,354                           |
| 営業損益               | △2,734                            | 7,912                             |
| 営業外損益の部            |                                   |                                   |
| 営業外収益              | 11,370                            | 3,133                             |
| 営業外費用              | 2,713                             | 4,160                             |
| 経常損益               | 5,923                             | 6,885                             |
| 特別損益の部             |                                   |                                   |
| 特別利益               | 6,196                             | 2,573                             |
| 特別損失               | 5,993                             | 6,383                             |
| 税引前当期純損益           | 6,126                             | 3,074                             |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,114                             | 1,686                             |
| 法人税等調整額            | 460                               | △5,807                            |
| 当 期 純 損 益          | 4,551                             | 7,195                             |
| 前期繰越損益             | 3,059                             | △45,184                           |
| 合併に伴う未処分利益受入額      | —                                 | 2,350                             |
| 当期末処分利益又は<br>未処理損失 | 7,611                             | △35,637                           |

## 利益処分

(単位：百万円)

| 科 目                         |       |
|-----------------------------|-------|
| 当 期 未 処 分 利 益               | 7,611 |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額         | 11    |
| 計                           | 7,623 |
| これを次のとおり処分いたします。            |       |
| 利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 5 円 ) | 1,270 |
| 取 締 役 賞 与 金                 | 70    |
| 次 期 繰 越 利 益                 | 6,282 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 当期末：186,036百万円 前期末：192,790百万円

# インフォメーション

## 会社の概況 (2005年3月31日現在)

|         |                                |
|---------|--------------------------------|
| 社名      | 日本ビクター株式会社                     |
| 本店      | 〒221-8528<br>横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 |
| 設立年月日   | 1927年(昭和2年)9月13日               |
| 資本金     | 34,115百万円                      |
| 従業員数    | (連結)34,493名 (単独)7,399名         |
| 役員      | (2005年6月29日現在)                 |
| 取締役社長   | 寺田 雅彦                          |
| 専務取締役   | 山口 南海夫                         |
| 専務取締役   | 土屋 栄一                          |
| 常務取締役   | 土谷 繁晴                          |
| 常務取締役   | 平林 正稔                          |
| 常務取締役   | 谷井 幸洋                          |
| 常務取締役   | 佐藤 国彦                          |
| 取締役     | 相磯 秀夫                          |
| 取締役     | 藤澤 宏                           |
| 取締役     | 河田 晋吾                          |
| 取締役     | 一條 裕                           |
| 取締役     | 三村 益一郎                         |
| 取締役     | 入内島 嘉孝                         |
| 取締役     | 斉藤 五郎                          |
| 取締役     | 石部 勉                           |
| 取締役     | 石田 卓雄                          |
| 取締役     | 武倉 弘幸                          |
| 監査役(常勤) | 高島 肇                           |
| 監査役(常勤) | 務台 昭男                          |
| 監査役     | 松尾 眞                           |
| 監査役     | 中島 不二雄                         |

- (注) 1. 相磯秀夫氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。  
2. 松尾眞、中島不二雄の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (2005年3月31日現在)

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 発行済株式総数     | 254,230,058株              |
| 株主数         | 13,794名                   |
| 所有者別分布状況の概要 |                           |
| 個人・その他      | 26,658千株 (10.49%) 13,290名 |
| 金融機関        | 60,264千株 (23.70%) 65名     |
| 一般法人        | 139,851千株 (55.00%) 233名   |
| 外国人         | 26,253千株 (10.33%) 173名    |
| 証券会社        | 984千株 (0.39%) 32名         |

## 大株主 (2005年3月31日現在)

| 株主名                           | 所有株式数(千株) | 比率(%) |
|-------------------------------|-----------|-------|
| 松下電器産業株式会社                    | 133,227   | 52.40 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)     | 13,896    | 5.47  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)       | 13,105    | 5.15  |
| 第一生命保険相互会社                    | 7,199     | 2.83  |
| 松下不動産株式会社                     | 4,629     | 1.82  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 2,702     | 1.06  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行               | 2,539     | 1.00  |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン   | 2,373     | 0.93  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)        | 1,958     | 0.77  |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)               | 1,939     | 0.76  |

## 株主メモ

|                                      |                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期                                  | 毎年3月31日                                                                                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                               | 毎年6月                                                                                                                                                                                                             |
| 株主確定基準日                              | (1) 定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日<br>(2) 利益配当金受領株主 毎年3月31日<br>(3) 中間配当金受領株主 毎年9月30日<br>その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。                                                                                                |
| 公告の方法                                | 当社のホームページに掲載します。(http://www.jvc-victor.co.jp/company/koukoku/index.html)ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。                                                                                      |
| 貸借対照表及び損益計算書<br>掲載のインターネットアドレス       | http://www.jvc-victor.co.jp/company/kessan/index.html                                                                                                                                                            |
| インターネットアドレス                          | http://www.jvc-victor.jp/                                                                                                                                                                                        |
| 商品に関する電話お問合せ先<br>(カタログのご請求等)         | お客様ご相談センター ☎0120-2828-17<br>(携帯電話・PHS等からのお問合せ先) 045-450-8950                                                                                                                                                     |
| 上場証券取引所                              | 株式会社東京証券取引所(第一部)<br>株式会社大阪証券取引所(第一部)                                                                                                                                                                             |
| 1単元の株式数                              | 1,000株                                                                                                                                                                                                           |
| 名義書換代理人                              | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社<br>同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>同取次所 住友信託銀行株式会社 全国本支店                                                                                                         |
| 株式の名義書換、住所変更<br>その他株式事務に関する<br>お問合せ先 | ●郵便物のご送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>●電話お問合せ先 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417<br>(その他のご照会) ☎0120-176-417<br>●インターネットアドレス<br>http://www.sumitomotrtrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |

●単元未満株式の買取請求・買増請求について  
単元未満株式(1株～999株)の買取請求(ご売却)・買増請求(ご購入)については、上記の住友信託銀行(株)にお申し出ください。ただし、(株)証券保管振替機構に株券を預託されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。